



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	117,324	2.0	11,245	△12.0	11,609	△12.8	8,181	△13.8
2023年3月期	114,974	5.0	12,785	△3.4	13,310	△4.8	9,489	6.3

(注) 包括利益 2024年3月期 10,703百万円 (12.9%) 2023年3月期 9,480百万円 (△0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	168.16	—	9.4	9.4	9.6
2023年3月期	190.59	—	11.5	11.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △55百万円 2023年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	124,447	91,094	72.5	1,877.46
2023年3月期	122,925	85,437	68.7	1,721.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,189百万円 2023年3月期 84,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	14,586	△4,252	△5,329	34,933
2023年3月期	4,761	487	△5,765	29,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	61.00	61.00	3,001	32.0	3.7
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00	3,372	41.6	3.9
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00	—	37.9	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	2.6	6,100	15.9	6,200	15.4	4,250	18.5	88.47
通期	121,000	3.1	13,700	21.8	13,900	19.7	9,500	16.1	197.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	52,145,450株	2023年3月期	53,948,450株
2024年3月期	4,107,272株	2023年3月期	4,857,110株
2024年3月期	48,650,478株	2023年3月期	49,789,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	98,065	1.2	10,871	△4.1	11,228	△5.2	7,883	△4.4
2023年3月期	96,868	2.5	11,336	△7.7	11,850	△7.7	8,242	△17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	162.04	—
2023年3月期	165.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	102,950	72.2	74,336	68.8	—	—	1,547.45	
2023年3月期	102,533	68.8	70,563	68.8	—	—	1,437.39	

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,336百万円 2023年3月期 70,563百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,500	3.5	5,850	4.7	6,000	4.7	4,100	5.3	85.35
通期	102,000	4.0	12,400	14.1	12,650	12.7	8,650	9.7	180.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
完成工事原価報告書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナ禍から平時への移行が大きく進展した中、雇用・所得環境の改善の下で、緩やかな回復傾向にあります。一方で、物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの傾向が続き、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における受注高は、良好な受注環境を背景に当社専業土木分野及び建築分野ともに高水準で推移したことに加え、米国子会社において大型の地盤改良工事を受注したことにより、1,265億6千8百万円（前期比7.3%増）となりました。

売上高は、豊富な手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,173億2千4百万円（前期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、連結子会社において採算性が低下したことにより、売上総利益は232億2千万円（前期比2.9%減）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が減少したことに加え、ベースアップに伴う人件費の増加や調査研究費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、各々112億4千5百万円（前期比12.0%減）、116億9百万円（前期比12.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、81億8千1百万円（前期比13.8%減）となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	35,485	36,535	36,585	33,922	13,679	16,111
基礎・地盤改良工事	48,693	56,297	44,570	50,103	26,409	32,618
補修・補強工事	10,847	7,999	7,908	8,571	7,684	7,112
環境修復工事	2,540	804	1,018	2,550	2,458	713
一般土木工事	2,709	5,576	8,560	4,138	1,535	3,233
建築工事	16,571	17,988	15,354	16,469	14,562	16,082
その他工事	1,127	1,366	638	1,264	576	584
建設部門計	117,975	126,568	114,636	117,019	66,906	76,455
商品・資材販売部門	—	—	338	305	—	—
合計	117,975	126,568	114,974	117,324	66,906	76,455

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

国土交通省及び地方自治体発注の斜面・法面对策工事の受注が増加したことにより、365億3千5百万円(前期比3.0%増)となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

当社による受注の増加に加え、米国子会社において大型の地盤改良工事を受注したことにより、562億9千7百万円(前期比15.6%増)となりました。

ハ. 補修・補強工事

前期に受注した複数件のNEXCO発注の大型橋梁補修工事の反動減により、79億9千9百万円(前期比26.3%減)となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事の受注が減少したことにより、8億4百万円(前期比68.3%減)となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、179億8千8百万円(前期比8.6%増)となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

連結子会社において一般土木工事の受注が増加したことにより、69億4千3百万円(前期比81.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、工事金の回収による現金預金の増加及び株式市場の上昇による投資有価証券の評価額の増加が、工事金の回収による電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等の減少を上回ったため、前連結会計年度末より15億2千2百万円増加致しました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未払消費税の減少により、前連結会計年度末より41億3千4百万円減少致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を81億8千1百万円計上したことによる増加が、株主配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ56億5千6百万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億8千6百万円の収入超過（前年同期は47億6千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増減額（79億7千5百万円）及び税金等調整前当期純利益（116億6千1百万円）による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億5千2百万円の支出超過（前年同期は4億8千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（39億9千4百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億2千9百万円の支出超過（前年同期は57億6千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（29億9千7百万円）及び自己株式の取得による支出（20億5千9百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比53億2千8百万円増加し、349億3千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	67.3%	69.7%	68.7%	72.5%
時価ベースの自己資本比率	86.5%	85.5%	77.9%	78.6%
債務償還年数	0.05年	0.10年	0.36年	0.10年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	597倍	291倍	93倍	119倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内建設市場の見通しにつきましては、民間建設投資は、コロナ禍の影響から脱して復調しつつあるものの依然不透明な状況が続くものと予想しております。一方で、政府建設投資は、当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした予算の執行が期待され、当面は堅調に推移するものと見込んでおります。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の個性を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、利益の確保に努めてまいります。これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,210億円、営業利益137億円、経常利益139億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、業績や経営環境を勘案した上で、長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針と中期経営計画目標を踏まえ、1株あたり70円とし、第77回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり75円（うち中間配当30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,605	30,933
受取手形・完成工事未収入金等	43,749	37,928
電子記録債権	5,543	3,454
有価証券	1,000	3,999
未成工事支出金	1,366	1,501
商品及び製品	25	16
材料貯蔵品	597	834
未収入金	112	741
その他	2,218	2,114
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	84,183	81,483
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,411	14,409
減価償却累計額	△6,095	△6,578
建物・構築物（純額）	7,316	7,831
機械、運搬具及び工具器具備品	28,955	31,415
減価償却累計額	△23,518	△25,555
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,437	5,859
土地	11,361	11,361
リース資産	158	158
減価償却累計額	△55	△77
リース資産（純額）	103	80
建設仮勘定	428	599
有形固定資産合計	24,647	25,732
無形固定資産		
のれん	447	426
その他	255	306
無形固定資産合計	703	732
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	8,788
長期前払費用	84	57
破産更生債権等	6	6
投資不動産	382	280
繰延税金資産	1,448	751
退職給付に係る資産	1,637	2,928
その他	3,048	4,051
貸倒引当金	△369	△364
投資その他の資産合計	13,391	16,499
固定資産合計	38,741	42,964
資産合計	122,925	124,447

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,047	10,524
電子記録債務	8,527	7,868
短期借入金	1,532	1,438
未払法人税等	2,393	1,883
未成工事受入金	1,102	1,799
完成工事補償引当金	299	109
工事損失引当金	11	205
未払費用	2,961	3,023
その他	7,228	5,356
流動負債合計	36,105	32,209
固定負債		
長期借入金	181	62
長期未払金	144	68
リース債務	115	53
繰延税金負債	2	7
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	108	111
その他	60	69
固定負債合計	1,382	1,143
負債合計	37,487	33,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,447	6,447
利益剰余金	75,792	78,867
自己株式	△5,010	△4,951
株主資本合計	83,349	86,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,804
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
為替換算調整勘定	1,512	2,217
退職給付に係る調整累計額	△103	805
その他の包括利益累計額合計	1,154	3,706
非支配株主持分	933	905
純資産合計	85,437	91,094
負債純資産合計	122,925	124,447

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	114,636	117,019
兼業事業売上高	338	305
売上高合計	114,974	117,324
売上原価		
完成工事原価	90,828	93,880
兼業事業売上原価	229	223
売上原価合計	91,057	94,104
売上総利益		
完成工事総利益	23,807	23,138
兼業事業総利益	109	81
売上総利益合計	23,916	23,220
販売費及び一般管理費	11,131	11,974
営業利益	12,785	11,245
営業外収益		
受取利息	25	108
受取配当金	267	145
受取ロイヤリティー	13	15
受取保険金	124	141
固定資産賃貸料	307	339
為替差益	98	130
持分法による投資利益	3	—
その他	205	198
営業外収益合計	1,045	1,079
営業外費用		
支払利息	50	122
手形売却損	2	6
支払手数料	24	12
支払保証料	63	64
賃貸収入原価	277	315
持分法による投資損失	—	55
その他	101	140
営業外費用合計	520	716
経常利益	13,310	11,609
特別利益		
固定資産売却益	41	15
投資有価証券売却益	0	41
段階取得に係る差益	229	—
特別利益合計	270	56
特別損失		
和解金	3	—
固定資産除売却損	134	4
退職特別加算金	2	—
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	214	4
税金等調整前当期純利益	13,366	11,661
法人税、住民税及び事業税	4,142	3,640
法人税等調整額	△186	△90
法人税等合計	3,955	3,550
当期純利益	9,410	8,111
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△78	△69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,489	8,181

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	9,410	8,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	937
為替換算調整勘定	△38	481
退職給付に係る調整額	△468	909
持分法適用会社に対する持分相当額	234	264
その他の包括利益合計	69	2,592
包括利益	9,480	10,703
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,432	10,732
非支配株主に係る包括利益	47	△28

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	70,588	△3,411	79,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,746		△2,746
親会社株主に帰属する当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△3,150	△3,150
自己株式の消却			△1,538	1,538	—
株式給付信託による自己株式の交付				13	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		89			89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	89	5,203	△1,598	3,694
当期末残高	6,119	6,447	75,792	△5,010	83,349

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525	△1,120	1,316	364	1,085	77	80,817
当期変動額							
剰余金の配当							△2,746
親会社株主に帰属する当期純利益							9,489
自己株式の取得							△3,150
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己株式の交付							13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	—	196	△468	69	856	925
当期変動額合計	341	—	196	△468	69	856	4,620
当期末残高	866	△1,120	1,512	△103	1,154	933	85,437

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,447	75,792	△5,010	83,349
当期変動額					
剰余金の配当			△3,001		△3,001
親会社株主に帰属する当期純利益			8,181		8,181
自己株式の取得				△2,059	△2,059
自己株式の消却			△2,104	2,104	－
株式給付信託による自己株式の交付				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,075	58	3,134
当期末残高	6,119	6,447	78,867	△4,951	86,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	866	△1,120	1,512	△103	1,154	933	85,437
当期変動額							
剰余金の配当							△3,001
親会社株主に帰属する当期純利益							8,181
自己株式の取得							△2,059
自己株式の消却							－
株式給付信託による自己株式の交付							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	－	704	909	2,551	△28	2,522
当期変動額合計	937	－	704	909	2,551	△28	5,656
当期末残高	1,804	△1,120	2,217	805	3,706	905	91,094

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,366	11,661
減価償却費	2,441	2,843
のれん償却額	—	47
固定資産除売却損益（△は益）	93	△11
持分法による投資損益（△は益）	△3	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	126	△189
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10	194
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	647	△380
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	△293	△253
支払利息	50	122
手形売却損	2	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△41
投資有価証券評価損益（△は益）	74	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△229	—
売上債権の増減額（△は増加）	△8,881	7,975
未成工事支出金の増減額（△は増加）	869	△107
棚卸資産の増減額（△は増加）	83	△213
仕入債務の増減額（△は減少）	393	△2,299
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,092	694
その他	1,326	△1,347
小計	8,987	18,760
利息及び配当金の受取額	293	250
利息の支払額	△50	△122
手形売却に伴う支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△4,465	△4,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,761	14,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,951	△3,994
有形固定資産の売却による収入	102	16
無形固定資産の取得による支出	△82	△114
投資有価証券の取得による支出	△50	△230
投資有価証券の売却による収入	50	66
関係会社株式の取得による支出	△223	—
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の取得による支出	△76	△14
投資不動産の売却による収入	2,830	117
保険積立金の積立による支出	△481	△1,417
保険積立金の払戻による収入	392	301
その他	△28	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	135	△135
長期借入金の返済による支出	—	△67
自己株式の取得による支出	△3,150	△2,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△69
配当金の支払額	△2,739	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,765	△5,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△417	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	30,022	29,605
現金及び現金同等物の期末残高	29,605	34,933

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	114,636	338	114,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,083	1,083
計	114,636	1,421	116,058
セグメント費用	101,906	1,367	103,274
セグメント利益	12,729	54	12,784
セグメント資産	80,833	1,149	81,982
その他の項目			
減価償却費	2,384	20	2,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,500	10	3,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	117,019	305	117,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,306	1,309
計	117,022	1,611	118,633
セグメント費用	105,811	1,577	107,389
セグメント利益	11,210	33	11,244
セグメント資産	78,987	1,023	80,011
その他の項目			
減価償却費	2,822	21	2,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,607	5	3,613

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,636	117,022
「その他」の区分の売上高	1,421	1,611
セグメント間取引消去	△1,083	△1,309
連結財務諸表の売上高	114,974	117,324

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,729	11,210
「その他」の区分の利益	54	33
セグメント間取引消去	1	1
連結財務諸表の営業利益	12,785	11,245

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,833	78,987
「その他」の区分の資産	1,149	1,023
全社資産	41,970	45,571
その他の調整額	△1,028	△1,135
連結財務諸表の資産合計	122,925	124,447

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,384	2,822	20	21	△9	—	2,395	2,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,500	3,607	10	5	△59	—	3,451	3,613

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
109,736	3,359	1,878	114,974

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
106,763	4,574	5,987	117,324

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	447	—	—	447

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	426	—	—	426

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721.36円	1,877.46円
1株当たり当期純利益金額	190.59	168.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載していません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,489	8,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	9,489	8,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,789,885	48,650,478

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	85,437	91,094
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 から控除する金額 (百万円)	933	905
(うち非支配株主持分 (百万円))	(933)	(905)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	84,503	90,189
普通株式の発行済株式数 (株)	53,948,450	52,145,450
普通株式の自己株式数 (株)	4,857,110	4,107,272
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (株)	49,091,340	48,038,178

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度118,300株、当連結会計年度122,146株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,354	20,558
受取手形	1,496	243
電子記録債権	5,428	3,370
完成工事未収入金	34,436	29,947
有価証券	1,000	3,999
未成工事支出金	718	1,258
材料貯蔵品	428	347
未収入金	135	726
前払費用	200	206
立替金	354	654
その他	298	269
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	65,818	61,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,096	10,971
減価償却累計額	△3,827	△4,169
建物（純額）	6,268	6,801
構築物	2,225	2,270
減価償却累計額	△1,810	△1,849
構築物（純額）	414	421
機械及び装置	20,775	22,298
減価償却累計額	△17,438	△18,758
機械及び装置（純額）	3,336	3,539
車両運搬具	226	232
減価償却累計額	△184	△204
車両運搬具（純額）	42	27
工具器具・備品	4,153	4,126
減価償却累計額	△3,584	△3,699
工具器具・備品（純額）	568	426
土地	10,818	10,818
リース資産	60	53
減価償却累計額	△30	△33
リース資産（純額）	29	19
建設仮勘定	383	599
有形固定資産合計	21,863	22,654
無形固定資産		
ソフトウェア	237	289
無形固定資産合計	237	289

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201	4,653
関係会社株式	5,389	6,674
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	119	497
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	22	24
投資不動産	382	280
前払年金費用	1,842	1,828
繰延税金資産	1,386	1,090
その他	2,627	3,771
貸倒引当金	△367	△362
投資その他の資産合計	14,613	18,464
固定資産合計	36,714	41,407
資産合計	102,533	102,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,037	721
電子記録債務	8,527	7,797
工事未払金	9,595	7,944
リース債務	17	12
未払金	444	289
未払費用	2,261	2,408
未払法人税等	2,101	1,763
未成工事受入金	817	1,313
預り金	95	112
完成工事補償引当金	291	105
工事損失引当金	11	198
設備関係支払手形	728	588
その他	5,135	4,443
流動負債合計	31,066	27,699
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	769	769
リース債務	12	12
役員株式給付引当金	108	111
その他	13	21
固定負債合計	903	914
負債合計	31,969	28,613

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	12	11
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	46,857	49,636
利益剰余金合計	63,349	66,127
自己株式	△5,010	△4,951
株主資本合計	70,817	73,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	1,804
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
評価・換算差額等合計	△253	683
純資産合計	70,563	74,336
負債純資産合計	102,533	102,950

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	96,868	98,065
売上高合計	96,868	98,065
売上原価		
完成工事原価	75,852	76,777
売上原価合計	75,852	76,777
売上総利益		
完成工事総利益	21,015	21,287
売上総利益合計	21,015	21,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬	370	345
従業員給料手当	4,669	4,957
退職給付費用	190	260
法定福利費	741	782
福利厚生費	123	205
修繕維持費	15	4
事務用品費	238	225
通信交通費	480	511
動力用水光熱費	54	46
研究開発費	617	710
広告宣伝費	27	37
貸倒引当金繰入額	△0	2
交際費	88	93
寄付金	36	20
地代家賃	384	387
減価償却費	345	337
租税公課	421	497
保険料	47	50
雑費	826	939
販売費及び一般管理費合計	9,678	10,416
営業利益	11,336	10,871
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	334	165
受取ロイヤリティー	13	15
受取保険金	120	62
固定資産賃貸料	304	338
為替差益	98	133
雑収入	90	148
営業外収益合計	971	883

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	24	12
手形売却損	2	6
支払保証料	58	59
賃貸収入原価	277	315
雑支出	94	131
営業外費用合計	457	526
経常利益	11,850	11,228
特別利益		
固定資産売却益	67	14
投資有価証券売却益	0	41
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	80	56
特別損失		
固定資産除売却損	134	4
退職特別加算金	2	—
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	211	4
税引前当期純利益	11,719	11,281
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,452
法人税等調整額	△180	△54
法人税等合計	3,476	3,397
当期純利益	8,242	7,883

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,930	26.2	20,842	27.1
労務費		508	0.6	415	0.5
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		34,249	45.1	34,359	44.7
経費		21,163	27.9	21,160	27.5
（うち人件費）		(5,597)	(7.3)	(5,571)	(7.2)
計		75,852	100.0	76,777	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	42,900	59,392	△3,411	68,458
当期変動額										
剰余金の配当							△2,746	△2,746		△2,746
当期純利益							8,242	8,242		8,242
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
自己株式の取得									△3,150	△3,150
自己株式の消却							△1,538	△1,538	1,538	－
株式給付信託による自己株式の交付									13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	3,957	3,957	△1,598	2,358
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	46,857	63,349	△5,010	70,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	525	△1,120	△595	67,863
当期変動額				
剰余金の配当				△2,746
当期純利益				8,242
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△3,150
自己株式の消却				－
株式給付信託による自己株式の交付				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	－	341	341
当期変動額合計	341	－	341	2,700
当期末残高	866	△1,120	△253	70,563

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	46,857	63,349	△5,010	70,817
当期変動額										
剰余金の配当							△3,001	△3,001		△3,001
当期純利益							7,883	7,883		7,883
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
自己株式の取得									△2,059	△2,059
自己株式の消却							△2,104	△2,104	2,104	－
株式給付信託による自己株式の交付									14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	2,778	2,777	58	2,836
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	11	15,258	49,636	66,127	△4,951	73,653

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	866	△1,120	△253	70,563
当期変動額				
剰余金の配当				△3,001
当期純利益				7,883
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△2,059
自己株式の消却				－
株式給付信託による自己株式の交付				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	937	－	937	937
当期変動額合計	937	－	937	3,773
当期末残高	1,804	△1,120	683	74,336

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。